

GO! GO! よしひろ

Vol.21
JAN.2010

りん!



埼玉県議会議員

鈴木よしひろ活動レポート

第21号

平成22年(2010)3月発行

〒341-0044 埼玉県三郷市戸ヶ崎3-347 TEL.048-948-2070 FAX.048-948-2071

ホームページ <http://www.misato-net.com/yosshi/> E-mail yosshi@misato-net.com

Think together
Go together

今、考えて
いること…。

「子ども手当」「未来への投資」
意見あり!!!

先日、2010年が危ない「国家破綻
あなたの資産が消える」という記事が
目に留まりました。「そんな馬鹿な」と
思いながら記事を読んでいくうち、共鳴
する事が幾つも出てきました。私なりに
数字を探しながら説明しますと、国や
地方自治体の借金である債権の発行在
高が、国では21年12月末の時点で約87
1兆円、地方が約197兆円で合計10
68兆円。一方、日本の個人金融資産残
高は約1442兆円。内訳としては、現
預金約800兆円、保険年金準備金約
400兆円、有価証券約190兆円です。
こうなると余裕がまだあるようですが、
実際はどうでしょうか。

政府の借金である国債。その国債の所
有者の内訳は、平成19年9月末で、郵便
貯金148兆円、銀行120兆円、公的
年金70兆円、日本銀行65兆円、簡易生
命保険62兆円、生損保等61兆円、海外4
4兆円、家計3.5兆円、年金基金2.8
兆円となっています。

しかし、これら郵貯、銀行、年金、簡保
にしてもお金の出所は国民です。現預金
約800兆円といいますが、こうみると
私たち国民の多額の資産が形を変えて、
国債購入にまわされています。このまま
国債を乱発すると、急激な金利の上昇
により、国債の暴落、円の暴落、預金封
鎖並びにデノミの実施。個人資産は国や
自治体の借金の返済に廻され、現在の貨
幣が紙屑のようになる可能性が無いと
はいえませんが。最近ではギリシャが国債

のデフォルト(債務不履行)を起こしそ
うだとなつて、財政再建のため賃金カットに
伴うゼネストが起っています。これが
対岸の火事ではないと思うのは、私だけ
ではないと思います。

限りある予算を
今、何に使うのか。

3月18日に私は予算特別委員会の縮
め括り総括質疑(2・3面に要旨掲載)
に立ち、約1時間、知事と討論しました。
この中で、今の日本の厳しい財政状況で、
果たして、子ども手当の支給や高校の授
業料無償化などの政策がどれほど優先
順位として高いのかを問いました。

子ども手当満額支給の場合、総額5
兆6000億円という、文教及び科学振
興(5兆3122億円)、防衛(4兆779
7億円)を上回る資金が必要です。現在
の財政状況ではとても賄えるものではな
く、国債に頼る財政構造が続くことに
なつてしまいます。

政府は子ども手当は、経済政策の側
面もあると説明していますが、平成21年
は不況によるボーナスや給与の減額や失
業者の増大により、勤労者の収入が約
10兆円減つた中、子ども手当が実施され
ても、家計の伸びは、現行の児童手当の
上乗せ分約1.3兆円にすぎず、効率の
良い経済政策とはとても言えません。

子ども手当は確かに耳障りの良い政
策です。しかし、諸外国は今、リーマンシ
ョックから脱するため、拡大する中国やアジ

アのマーケットを目指し、外需によつて景
気浮揚をしようと躍起になっています。
海外で売れる製品、売れるビジネスモデ
ル、将来のための産業を作り出すため、
しのぎを削っています。そんな中で、子ど
も手当は政策の優先順位として果たし
てどうなのだろうかと思えます。

日本の産業は、
どこに向かうのか。

日本の産業政策の道筋は「ハイテクか
ローテクか」「安価か高価か」という2つ
の座標軸でとらえられることができます。
そして、戦後の日本は、ローテク(技術的

には低い)ながら価格が安い商品を生産
し、その後、高度成長を通して「ハイテク
でありながら安価なモノ」の製造を目指
しました。しかし、これからは「ハイテク
であり高価なモノ」を目指す産業を早
急に実現せねばなりません。そのために「未
来への投資」を決めるのは政治の役目で
す。積極的な技術開発、研究開発、そし
て介護や医療など伸びる分野への投資
がこれからの日本のカギとなるのです。

私はこの認識のもと、産業の育成、政
策の推進に、今後も精力的に働きかけ
て参ります。引き続き、皆様のご支援、
ご理解をお願いいたします。



埼玉県議会議員

鈴木よしひろ



平成22年度 予算の 総括質疑から

鈴木よしひろが知事に問う！

3月18日予算特別委員会

鈴木よしひろ県議は、2月定例会において、3月18日に予算特別委員会での「締めくくり総括質疑」を行い、上田知事を相手に二問一答形式で質疑をしました。

今回は、埼玉県の活力を維持し、発展していくために「未来への投資」をどのように行い、何が必要かという鈴木県議の強い問題意識を中心に1時間にわたり、知事と一問一答を展開しました。真剣勝負の中に実り多い討論でした。本稿ではその抜粋を掲載します。

質問一覧

「未来への投資」について

- ① 国の財政状況の認識と県財政について
 - 国債や県債の発行状況と個人金融資産の関係について
 - 金利上昇が県債や制度融資等へ及ぼす影響について
 - 財政状況が厳しい中で、子ども手当や高校の授業料無償化を推進する理由
 - ② 成長戦略と県経済について
 - 県経済の成長戦略について
 - 次世代産業の育成、地球温暖化対策の推進、次世代産業の担い手育成、海外市場への積極的展開、企業立地推進による雇用創出、みどりと川の再生に関する事業の経済波及効果について
 - 県の試験研究機関が果たす役割、投資額、経済波及効果について
 - 基盤整備の重要性について
 - ③ 県職員に対する人材育成について
 - 県職員に対する「未来への投資」の考え方について
 - 組織の在り方について
- ※速報による概要ですので、公式な質問・回答は別途埼玉県議会のホームページで議事録やインターネット中継でご覧いただけます。

埼玉県議会ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/>

国の財政状況の認識と県財政について

鈴木県議 国債を乱発すると急激な金利の上昇により国債の暴落、円の暴落、預金封鎖などデノミの実施、個人資産は国や地方の借金の返済にまわされ、資産は千分の一や現在の紙幣が紙くずのようなようになる可能性が低いとは言えない状況にあると考えるが、知事の見解を伺う。

知事 危険とは言わないが、危険の兆があるものと認識している。

鈴木県議 不況により勤労者の収入が10兆円減ったと言われる。政府は子ども手当は経済対策としての側面もあると言っているが、平成22年度の場



合は、児童手当上乗せ分の1.3兆円にすぎず、とても経済対策と言えない。知事は、子ども手当は経済対策であり経済刺激策に有効なものと考えられるのか。

知事 経済政策だとは思っていない。少子化対策の部分もあると聞いている。しかし経済政策だということは私の記憶ではあまり聞いたことはないし、自分もこれが経済政策になるとは思っていない。

鈴木県議 財政状況が厳しい中で、子ども手当や高校の授業料無償化を推進する理由を伺う。

知事 今年は確かに子ども手当の部分で地方に迷惑をかけたが、今後はかけないということで、国の制度としてきちんとしていくということに約束された。私は理解している。4月1日から施行される制度については、県として、予算も含め、他の条例案も含めて制度として準備していくというのは当然のことと思っている。

鈴木県議 知事は、来年度については恒久的財源を示さなければ拒絶すると答弁しているが、拒否するののか。

知事 児童手当と関連してそのように申し上げたと記憶している。

鈴木県議 来年、国がどうしてももう出せないといった場合、23年度は実施していくののか。

知事 国がやらないと決めた場合、それを補填する財源は現在のところなかなか厳しいと思う。実施するかはまた議論しなくてはいいけない。

成長戦略と県経済について

埼玉県のGDPを成長させるにはどこを伸ばすのか？

鈴木県議 鳩山政権は昨年12月に新成長戦略の基本方針を策定した。この中で2020年度までの平均で名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長を目指している。国が3%の成長を目指すなら、埼玉県は3%を超える名目成長率を目指す必要があると考える。1次産業、2次産業、3次産業がどのくらいの成長が見込まれるのか、また重点配分していれば、どこに支援して成長を目指すのか知事に伺う。

知事 本県は「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」埼玉5か年計画策定時において、平成23年度までの間、実質経済成長率2%程度で推移すると見込みを立てている。

しかしながら、昨年のリーマンショックなどの影響により、本県の成長率は2%を大きく下回っている。このため、県内産業において大きなウエイトを占める2次、3次産業の成長を高めることが非常に重要である。農業分野に関しても、生産から加工・販売に至るまでの農業の高度化なども考えなくてはいいけない。



未来への投資には 目標数値の設定が必要と考える

鈴木県議 埼玉県内の県内GDPは約20兆円であり、そのうちの3%の成長率を見込むならば6,000億である。具体的な数字が出ているならば、その目標数値に向けて施策を打つていかなければならない。

どの分野のどの事業を一番伸ばしていけばいいのかという実施計画を作るのか、またこれから作ってい

うとするのかお尋ねする。

知事 埼玉県は、労働者そのものは350万人のうち、100万人が東京都で働いている。そして消費圏も、東京都でかなり消費している。こうした非常に流動化した状況の中で、本県で産業分野ごと、製品品目などの確定的な数字を立てるのは到底不可能である。そのような計画が立てられているのならば既に立てているが、立てられないから立てていない。

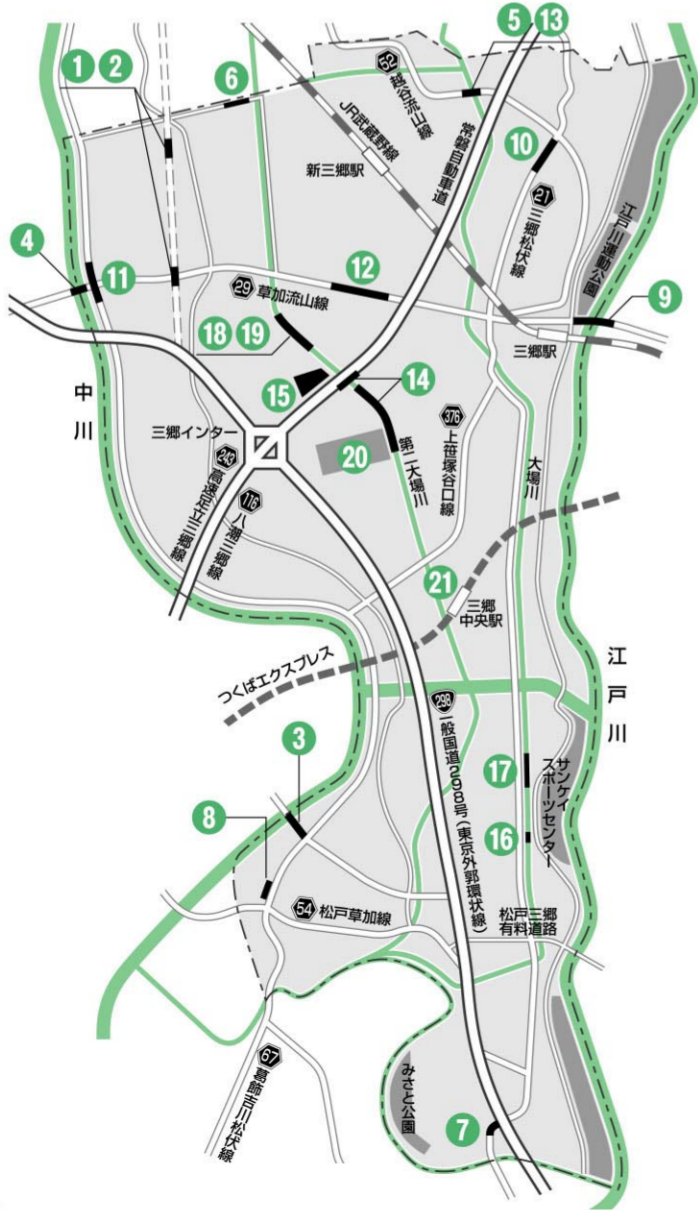
鈴木県議 次世代産業の育成、地球温暖化対策の推進、次世代産業の担い手育成、海外市場への積極的展開、企業立地推進による雇用創出、みどりと川の再生に関する事業の経済波及効果をどれくらい試算しているのか。

知事 経済波及効果については、産業連関表等を使ってある程度試算できるので、あくまで見込みであるが、次世代産業の育成については、約2,892億円、地球温暖化対策の推進については、約1,350億円、次世代産業

最終的には、所長や総長という各研究機関の責任者がテーマ内容について決定権を持つ。それを予算として要望するときは、財政課を中心に受け止めていく。

研究者は研究することに熱心で、それがどう活用されるかということには必ずしも熱心ではないところがあり、査定する側は、研究内容が専門的でよくわからないところがある。こうした中で、疑問に思われるような点は常にあると自覚しながら、今後の参考とした。

平成22年度当初予算による三郷市の基盤整備事業



- 12 草加流山線(駒形) 舗装道路整備
- 13 大場川 社会資本整備総合交付金(河川)事業
- 14 第二大場川 社会資本整備総合交付金(河川)事業
- 15 第二大場川(彦野調節池) 社会資本整備総合交付金(河川)事業
- 16 大場川(大場川下流排水機場) 社会資本整備総合交付金(河川)事業
- 17 大場川 河川改修
- 18 第二大場川 河川改修
- 19 第二大場川 水辺再生100プラン推進
- 20 中川 中川水循環センター(終末処理場内整備)
- 21 三郷中央 つくばエクスプレス沿線地域整備推進

※地図で示している位置はおおよその場所です。

Report
平成22年
2月定例会の
報告

平成22年度・県予算を決定
1兆6、764億1、000万円
3つの柱で埼玉の課題に対応!

22年度主な事業(抜粋)
環境に配慮した住宅の建設促進
環境に配慮した住宅の金利を優遇する県提携住宅ローンを活用して、県内で新規に住宅を建設する個人へ、ローン残高の1%相当額(年間20万円限度)を3年間助成。

平成22年度当初予算で、依然として厳しい県内雇用情勢を踏まえ、横軸に「雇用の創出・確保」を位置づけ、官民連携で雇用創出を推進し、重点的に取り組む縦軸として「当面の経済対策」「未来への投資」「暮らしの安心保障」を行います。具体的には「当面の経済対策」として、「埼玉版グリーン・ニューディール」の推進、中小企業の支援、就業支援の強化などを進め、県内経済の成長を促し、雇用の創出・確保を図ります。「未来への投資」としては、次世代産業の育成、海外市場への積極的な展開、地球温暖化対策、みどりや川の再生などに取り組む、「暮らしの安心保障」として幼少期・学校教育期・就職期・社会人期の安心確保、消費者、高齢者、障害者の安心確保、医療体制の整備などを行います。

平成22年度の予算案の規模は、一般会計では1兆6、764億1、000万円、対前年度伸び率は、1.2%の減ですが、借換債の影響を除く実質的な伸び率は1.9%の増となりました。

住宅の省エネルギーフォームの
エコアップ促進
太陽光発電の普及拡大
全国トップレベルの住宅用太陽光発電設備に対する助成を継続し、助成件数を6、800件に拡大。
若年求職者、フリーターへの
就業支援
キャリアアカウンティング、資格取得に要する費用の助成など
女性の就業・チャレンジ支援
男女共同参画推進センターと女性キャリアセンターの一体化によるチャレンジ支援を強化など

中小企業制度融資(全体で
4、500億円の融資枠を確保)
セーフティ緊急融資の融資枠を400億円から1、000億円に拡大。
借換資金は、融資枠を500億円から900億円に拡大。融資期間を7年から10年に延長。貸付限度額を8、000万円から1億円に拡大。
介護職員の資格取得に対する
支援
中小企業の次世代産業への
参入支援
エコ住宅や次世代自動車、農工商連携など、今後の成長が見込まれる分野の先進的な技術開発に対して新たに助成など。

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

環境に配慮した住宅の建設促進
環境に配慮した住宅の金利を優遇する県提携住宅ローンを活用して、県内で新規に住宅を建設する個人へ、ローン残高の1%相当額(年間20万円限度)を3年間助成。

住宅の省エネルギーフォームの
エコアップ促進
太陽光発電の普及拡大
全国トップレベルの住宅用太陽光発電設備に対する助成を継続し、助成件数を6、800件に拡大。
若年求職者、フリーターへの
就業支援
キャリアアカウンティング、資格取得に要する費用の助成など
女性の就業・チャレンジ支援
男女共同参画推進センターと女性キャリアセンターの一体化によるチャレンジ支援を強化など

中小企業制度融資(全体で
4、500億円の融資枠を確保)
セーフティ緊急融資の融資枠を400億円から1、000億円に拡大。
借換資金は、融資枠を500億円から900億円に拡大。融資期間を7年から10年に延長。貸付限度額を8、000万円から1億円に拡大。
介護職員の資格取得に対する
支援
中小企業の次世代産業への
参入支援
エコ住宅や次世代自動車、農工商連携など、今後の成長が見込まれる分野の先進的な技術開発に対して新たに助成など。

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)

6次産業化を図る。
中小企業の海外進出支援
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター(仮称)を設置
排出量取引制度対象事業者等の
省CO2設備導入に対する支援
「赤ちゃんの駅」の設置
公共施設や商業施設などにおむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出(約3、000箇所)。
保育所待機児童対策の推進
ゆとりとチャンスな埼玉プランに掲げる2、000人を大幅に上回る3、000人の受入枠の拡大
小児医療センターへの医師の派遣
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急診療の空白を解消
地域枠医学生に対する奨学金や
臨床研修医に対する研修資金の貸し付け
特別養護老人ホーム等の
整備促進
新たに1、173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22、500人分を上回る23、883人分を確保
小規模特別養護老人ホーム等の
整備促進
施設整備に対する助成(79施設)、既存施設へのスプリンクラー設置助成(51施設)



平成22年

- 1月 3日 新年会 戸ヶ崎地区町会 (ニューますや)
- 1月 5日 賀詞交歓会(埼玉知事公館)
- 1月 8日 三郷市インターA地区土地区画整理組合新年会(鈴家)
- 1月 9日 市内3クラブ合同新年会ロータリークラブ(ニューますや)
- 1月10日 三郷市ペタンク協会新春ペタンク大会(みさと公園)、第28回三郷市スポーツ少年団新春柔道交流会(三郷市総合体育館)、平成22年三郷消防出初式(三郷市文化会館前)
- 1月11日 平成22年 成人の日(三郷市文化会館)、ボーイスカウト三郷市連絡協議会新年会(三郷市文化会館)
- 1月14日 平成22年埼玉県警察年頭祝賀式(さいたま水上公園駐車場)
- 1月15日 第4回自民党党勢回復会議(県連)、三郷市商工会新春賀詞交歓会(商工会館)
- 1月16日 三郷市PTA連合会新年懇談会(福寿家)
- 1月17日 第26回彩の国21世紀郷土かるた三郷大会(三郷市立総合体育館)、三郷市自主防災組連絡協議会防災講演会(三郷市文化会館)、三郷市スポーツ少年団新春懇談会(三郷文化会館)

ヨツシーの活動日誌

※主に埼玉県議会議員としての公務を中心にした活動報告です。

- 1月19日 第15回埼玉県・千葉県議会議員親善剣道大会(埼玉県立武道館)
- 1月21日 三郷市文化協会新年会(レストランcafみさと)
- 1月22日 三郷市レクリエーション協会新春懇談会(やっちゃば)
- 1月23日 平成22年度三郷市スポーツ少年団・教育長杯バレーボール大会(三郷市総合体育館)、平成22年度自民党青年部・青年局、女性局合同全国大会(党本部)
- 1月24日 自民党党大会(グランドプリンスホテル赤坂)
- 1月26日 (社)越谷法人会三郷支部賀詞交歓会(三郷市商工会館)
- 1月27日 視察:(株)協同商事(川越市)~(株)協同商事コエドブルフリー三芳工場(入間郡)~三芳町本田技研工業(株)(和光市)、三郷市三師会総会(浅草ビューホテル)
- 1月28日 三郷市婦人連絡協議会新年会(富久寿司)
- 1月29日 地下鉄8号線建設促進に係る埼玉県知事要望(知事公館)、三郷私立幼稚園協会新年会(美加和)

埼玉県議会議員

鈴木よしひろ 47歳

連絡先/〒341-0044 埼玉県三郷市戸ヶ崎3-347

鈴木義弘(すすき・よしひろ)プロフィール

●昭和37年11月生●三郷市立吹上小~栄中学~日本大学第一高校~日本大学理工学部卒●参議院議員・(故)土屋義彦秘書~平成11年、埼玉県議会議員初当選(現在3期)●(社)越谷法人会青年部監事、市内小学校PTA顧問、県立三郷高校PTA・後援会顧問、三郷市スポーツ少年団顧問、三郷リトルシニアチーム会長、三郷市サッカー協会会長、三郷市囲碁将棋連盟顧問等

県政についての
ご意見ご要望は右記へ

TEL.948-2070 FAX.948-2071

●E-mail yosshi@misato-net.com